

平成 18 年度 事業計画

財団法人 大阪国際交流センター

地球的規模で、人・ものが活発に移動し、国際化が進展している中であって、大阪が国際都市として一層発展していくためには、市民・民間・行政が相互に補完しながら、世界の都市・地域と相互理解に基づく多彩な交流を積極的に進め、都市間ネットワークづくりを進めていく必要があります。また、環境問題をはじめとして世界が直面するさまざまな問題に対して、先進的な大都市としてその解決に取り組み、国際社会の発展に貢献していくことが求められます。

大阪国際交流センターは、1987年に開設して以来、大阪を中心に関西一円の国際交流と市民・外国人を含む地域の住民の国際交流・国際協力意識を醸成する拠点として、様々な事業を展開することにより、市民レベルにおける相互理解や友好親善の促進に努め、わが国の国際化に寄与してまいりました。

しかし、昨今の大阪市の危機的な財政状況に端を発して、現在、行財政改革が強力に推進されており、その一環として大阪市監理団体改革基本方針の策定のもとに、監理団体の統廃合・再編及び委託料の見直しが進められています。また、これらの具体的な取り組みとして、市政改革基本方針が公表され、さらには2015年の大阪市の都市像を描いた大阪市総合計画が策定されるなど、当センターを取り巻く状況は大変重要な改革の時代を迎えています。

この状況に的確に対応すべく、過去の実績を踏まえ、今後さらに大阪の国際交流・協力の推進に貢献していくためには、国際社会はもとより地域社会や市民生活の変化を的確に把握し、数年後に予想される大阪市国際交流振興基金の危機的な状況を踏まえ、事業の「選択と集中」を進め、体制の整備を図っていくことが重要です。

平成18年度は、このような激しい転換期のなかであって、各事業において助成金等や受益者負担金といった自主財源の確保に努めながら、国内外の文化交流の充実に加え、情報発信の強化や、きめ細かい地域内広報によるセンターの賑わい戦略により、来館者の増大・認知度アップを一層推進します。

また、新たな時代のニーズに的確に対応した施策・事業の展開およびNGO・NPOとの連携・協力にも一層力を注ぎ、幅広いボラン

ティアの人材養成の充実を図るとともに、留学生・在住外国人をはじめとした人的ネットワークを一層推進してまいります。

新たな事業としては、外国人向けに日本の生活様式や日本人のものの考え方など日本文化をより深く理解していただくことを目的とした「日本文化紹介」事業の定期的な開催や、外務省の周年事業と連携した日豪交流年記念事業等を、当センターを拠点として実施いたします。

一方、センター設立後 18 年を経過し、今後の国際交流の実施主体を担っていくと想定される市民団体等に対して、優良な活動の場を提供する観点から、適切な施設の維持整備に取り組むとともに利用率の向上に努めてまいります。

今後、財団の自立性を高め、事業の効果的・効率的執行に努めるとともに、大阪国際交流センターの将来像を展望しつつ、市民の国際交流活動の拠点として、先導的・積極的な活動を推進し、大阪はもとより関西一円における国際化の進展に努めてまいります。